

三重県アセアンビジネスサポートデスク現地レポート

平成26年12月25日

三重県アセアンビジネスサポートデスク

株式会社野村総合研究所（NRI）

アセアンでも取組が強化されつつある省エネ対策

アセアン各国は、日本と比較すると電力料金やガソリン代は安い。これは、日本が再生可能エネルギー導入促進や税金などの負担があるため、そもそもの価格が高いという理由があるが、アセアンでは、エネルギー利用に対する補助金が政府から負担されているなどの理由から、大きな差となっている。日本では、一般家庭用電気代は0.19～0.29米ドル/KWh（東京電力従量電灯B、30A契約。さらに基本料金が約850円/月）、業務用が約0.15米ドル/KWhであるが、下表のASEAN各国では、ベトナムやマレーシアの半額程度など、かなり安いことが分かる。

アセアン主要国における電気料金と補助金の動向

国名	電気料金			増加率 (2011～13年)	補助金の動向 補助金の内訳および動向
	一般家庭向け (ドル/kWh)	産業向け (ドル/kWh)			
タイ	0.105	0.101		5%	<ul style="list-style-type: none"> 月電力使用量が90kWh以下の家庭への電力無償提供 産業向け補助金なし
マレーシア	0.079	0.115		15%	<ul style="list-style-type: none"> 低所得家庭への電力無償提供 産業向け補助金（2015年までに撤廃） 今後補助金は削減される見通し
インドネシア	0.103	0.091		14年度は補助金廃止見通し	<ul style="list-style-type: none"> 2014年度より、中・高圧産業用需要家向け補助金撤廃 低所得・中所得家庭向け補助金は存続
ベトナム	0.081	0.066		5%	<ul style="list-style-type: none"> 低所得家庭向け電気料金を補助金でカバー 発電時に使用する石炭は輸入価格の50～40%を補助金でカバー 産業向け補助金なし
シンガポール	0.204	0.176		25%	<ul style="list-style-type: none"> 補助金なし ※低所得、中所得家庭向け補助はあり
フィリピン	0.232	0.173		不明	<ul style="list-style-type: none"> 補助金なし

注) 電気料金は、各国の2014年9月時点の電力価格に2013年8月12日～14年8月12日の平均為替レートを乗じて算出。電力価格は以下のケースを想定した。

- 一般家庭向け：消費電力300kWh/月（日本の世帯平均）
- 産業向け：ピーク電力500kW、消費電力25万kWh/月、電圧25kV、24時間稼働

出所) 為替レート：OANDA.com、電力価格：タイ⇒Metropolitan Electricity Authority、マレーシア⇒TENAGA NASIONAL、インドネシア⇒PT PLN、ベトナム⇒VietNam Electricity、シンガポール⇒SP Services、フィリピン⇒Meralco

このようにアセアンでは電気代などがエネルギーコストは安く、省エネに対する意識は低かったが、経済成長に伴いエネルギーの使用料が増加し、政府によるエネルギー補助金が各国の財政負担が増加している。これに対して、各国では、エネルギー補助金の引き下げとともに、省エネルギー対策を強化しつつある。タイでは、早くから省エネルギー関連法・規制に取り組んできていたが、近年になって多くのアセアン諸国においても新たに制定している。

アセアン主要国における省エネルギー関連規制の動向

国名	省エネルギー数値目標	省エネルギー関連法・規制	
		施行(年)	規制対象
タイ	2030年における単位GDP当たりのエネルギー消費量を05年比で25%改善し、全消費量をBAUケースに対して20%削減する	1992 (2009改正)	契約容量1000kW以上、または年間エネルギー使用量20TJ以上
マレーシア	作成中 (草案では、10年間でBAUケースに対して電力使用量を6%削減する)	2008	連続6カ月の電力使用量10TJ以上
インドネシア	2025年までにエネルギー弾性値を1以下、GDP当たりエネルギー消費量を18%削減する	2009	年間エネルギー使用量252TJ以上
ベトナム	2006年比で10年までに3～5%、15年までに5～8%のエネルギー削減を実現する	2011	年間エネルギー使用量 工場：42TJ以上 事業所：21TJ以上
フィリピン	2030年までにエネルギー消費量および石油燃料使用量を、11年レベルから少なくとも10%削減する	2012	年間エネルギー使用量36TJ以上(対象：産業、商業、運輸・交通セクター)
シンガポール	2030年までにエネルギー消費量を05年レベルから35%削減する	2012	年間エネルギー使用量54TJ以上の工場

注1) BAU：自然増、TJ：テラジュール(10¹²ジュール)
 2) 規制対象はすべてジュール(J)に単位換算した
 3) エネルギー弾性値：エネルギー消費の伸び/経済成長
 出所) 各国の規制・法律などより作成

出所) 野村総合研究所 知的資産創造 2014年10月号 43ページ

我が国は、省エネルギーに対しては、多くの技術開発を行い、機器の普及については、世界的に見ても先進的であると言える。我が国の多くの企業は、その技術や機器に対応してきており、これらをアセアン各国に展開していくことにより、新たなビジネスが生まれる可能性が高いだろう。ご関心のある方は、以下のページに本稿の参照にした資料があるので、御参照していただきたい。

野村総合研究所 知的資産創造 2014年10月号

「ASEANにおける省エネルギー関連の事業機会と参入上の課題」

<https://www.nri.com/~media/PDF/jp/opinion/teiki/chitekishisan/cs201410/cs20141005.pdf>